



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 執行 謙二

TEL 0942-32-5353

四半期報告書提出予定日 平成28年11月28日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	9,174	△0.4	856	△45.9	550	△47.9
28年3月期中間期	9,214	△0.7	1,584	51.8	1,056	82.8

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △107百万円 (—%) 28年3月期中間期 △1,238百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	8.89	8.80
28年3月期中間期	17.10	16.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	768,422	40,594	4.9
28年3月期	755,428	40,829	5.1

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 38,420百万円 28年3月期 38,714百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,840	△3.6	1,500	△47.5	980	△48.1

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	62,490,200 株	28年3月期	62,490,200 株
29年3月期中間期	549,150 株	28年3月期	664,041 株
29年3月期中間期	61,881,141 株	28年3月期中間期	61,783,414 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	6,671	0.4	695	△51.3	505	△50.2
28年3月期中間期	6,641	0.1	1,430	58.2	1,015	85.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	8.16
28年3月期中間期	16.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	759,659		37,285		4.8	
28年3月期	747,134		37,607		5.0	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 37,136百万円 28年3月期 37,461百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,790	△3.0	1,270	△48.9	910	△49.0	14.80

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業的前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
5. 補足情報	13
平成29年3月期 第2四半期決算説明資料	13
(1) 平成28年度中間決算の概況	13
(2) 貸出金等の状況	17
(3) 平成28年度中間決算追加質問	22

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費の停滞感など一部に弱い動きがみられたものの、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。一方、世界経済の下振れ懸念など海外景気は不透明な状況が続きました。

金融情勢につきましては、英国のEU離脱問題や日本銀行の追加緩和期待などから不安定な動きが続きました。中間連結会計期間末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りはマイナス0.0%台、日経平均株価は16,400円台となりました。ドル円相場は、趨勢としては円高の動きが続き、中間連結会計期間末には100円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息が増加しましたが、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことに加えて、割賦収入が減少したことなどから、前年同期比40百万円減収の91億74百万円となりました。また、経常費用は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同期比6億87百万円増加の83億17百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比7億28百万円減益の8億56百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前年同期比5億6百万円減益の5億50百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比215億円増加の6,792億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比7億円増加の4,421億円となりました。有価証券は、マイナス金利となっている投資環境のなか、新発債等の購入や償還を迎えた債券の再投資に対し慎重に取り組んだことから、前連結会計年度末比119億円減少の2,414億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末比2億円減少の405億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は、全体としては緩やかな回復の動きが続きましたが、海外経済の動向など不透明感が強まっており、景気の先行きが懸念されます。

当中間連結会計期間の結果を踏まえ、平成28年5月13日に公表しました平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の業績予想を修正しております。

平成29年3月期の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は178億40百万円、経常利益は15億円、親会社株主に帰属する当期純利益は9億80百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は127億90百万円、経常利益は12億70百万円、当期純利益は9億10百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	29,425	49,992
買入金銭債権	408	420
商品有価証券	224	224
有価証券	253,339	241,438
貸出金	441,351	442,117
外国為替	1,605	1,901
リース債権及びリース投資資産	9,032	8,901
その他資産	3,561	6,935
有形固定資産	9,776	9,990
無形固定資産	134	115
退職給付に係る資産	341	350
繰延税金資産	67	53
支払承諾見返	8,472	8,383
貸倒引当金	△2,312	△2,403
資産の部合計	755,428	768,422
負債の部		
預金	644,198	670,056
譲渡性預金	13,430	9,147
コールマネー及び売渡手形	10,000	-
借入金	30,531	33,037
その他負債	3,436	3,014
退職給付に係る負債	1,483	1,482
役員退職慰労引当金	61	58
偶発損失引当金	130	140
繰延税金負債	1,660	1,313
再評価に係る繰延税金負債	1,195	1,195
支払承諾	8,472	8,383
負債の部合計	714,599	727,828
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	16,002	16,393
自己株式	△178	△147
株主資本合計	29,603	30,025
その他有価証券評価差額金	6,851	6,142
土地再評価差額金	2,288	2,288
退職給付に係る調整累計額	△28	△36
その他の包括利益累計額合計	9,110	8,395
新株予約権	145	148
非支配株主持分	1,969	2,025
純資産の部合計	40,829	40,594
負債及び純資産の部合計	755,428	768,422

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	9,214	9,174
資金運用収益	4,750	4,909
(うち貸出金利息)	3,496	3,374
(うち有価証券利息配当金)	1,054	1,349
役務取引等収益	910	874
その他業務収益	2,779	2,949
その他経常収益	774	440
経常費用	7,630	8,317
資金調達費用	238	151
(うち預金利息)	198	127
役務取引等費用	382	442
その他業務費用	2,332	2,269
営業経費	4,495	4,544
その他経常費用	181	909
経常利益	1,584	856
特別損失	25	1
固定資産処分損	0	1
減損損失	24	-
税金等調整前中間純利益	1,559	855
法人税、住民税及び事業税	417	264
法人税等調整額	21	△24
法人税等合計	439	240
中間純利益	1,119	614
非支配株主に帰属する中間純利益	63	64
親会社株主に帰属する中間純利益	1,056	550

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	1,119	614
その他の包括利益	△2,358	△722
その他有価証券評価差額金	△2,337	△714
退職給付に係る調整額	△21	△7
中間包括利益	△1,238	△107
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,298	△165
非支配株主に係る中間包括利益	60	57

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,759	14,450	△203	28,006
当中間期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する中間純利益			1,056		1,056
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△5	27	21
連結子会社株式の取得による持分の増減		20			20
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	20	871	25	917
当中間期末残高	8,000	5,779	15,322	△177	28,923

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,605	2,200	179	9,985	129	2,147	40,269
当中間期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する中間純利益							1,056
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							21
連結子会社株式の取得による持分の増減							20
土地再評価差額金の取崩							△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,334	25	△21	△2,330	16	△254	△2,568
当中間期変動額合計	△2,334	25	△21	△2,330	16	△254	△1,651
当中間期末残高	5,271	2,225	158	7,655	145	1,893	38,618

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	16,002	△178	29,603
当中間期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する中間純利益			550		550
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	31	26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	390	31	421
当中間期末残高	8,000	5,779	16,393	△147	30,025

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,851	2,288	△28	9,110	145	1,969	40,829
当中間期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する中間純利益							550
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△708	—	△7	△715	3	55	△656
当中間期変動額合計	△708	—	△7	△715	3	55	△234
当中間期末残高	6,142	2,288	△36	8,395	148	2,025	40,594

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	29,402	49,966
買入金銭債権	408	420
商品有価証券	224	224
有価証券	253,743	241,861
貸出金	444,676	444,892
外国為替	1,605	1,901
その他資産	776	4,086
その他の資産	776	4,086
有形固定資産	9,506	9,736
無形固定資産	104	90
前払年金費用	275	306
支払承諾見返	8,472	8,383
貸倒引当金	△2,062	△2,211
資産の部合計	747,134	759,659
負債の部		
預金	645,792	670,792
譲渡性預金	14,040	9,767
コールマネー	10,000	-
借入金	24,000	27,000
その他負債	2,901	2,435
未払法人税等	107	144
リース債務	351	310
資産除去債務	71	71
その他の負債	2,370	1,909
退職給付引当金	1,322	1,331
偶発損失引当金	130	140
繰延税金負債	1,673	1,328
再評価に係る繰延税金負債	1,195	1,195
支払承諾	8,472	8,383
負債の部合計	709,527	722,374
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	14,756	15,102
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	12,032	12,378
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	4,632	4,978
自己株式	△178	△147
株主資本合計	28,337	28,714
その他有価証券評価差額金	6,835	6,134
土地再評価差額金	2,288	2,288
評価・換算差額等合計	9,124	8,422
新株予約権	145	148
純資産の部合計	37,607	37,285
負債及び純資産の部合計	747,134	759,659

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	6,641	6,671
資金運用収益	4,617	4,778
(うち貸出金利息)	3,504	3,381
(うち有価証券利息配当金)	1,054	1,350
役務取引等収益	882	846
その他業務収益	390	606
その他経常収益	750	439
経常費用	5,211	5,975
資金調達費用	228	145
(うち預金利息)	198	127
役務取引等費用	421	482
その他業務費用	26	9
営業経費	4,354	4,400
その他経常費用	180	937
経常利益	1,430	695
特別損失	25	1
税引前中間純利益	1,405	694
法人税、住民税及び事業税	386	233
法人税等調整額	2	△44
法人税等合計	389	189
中間純利益	1,015	505

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	3,187	13,311
当中間期変動額							
剰余金の配当						△154	△154
中間純利益						1,015	1,015
自己株式の取得							
自己株式の処分						△5	△5
土地再評価差額金の 取崩						△25	△25
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	830	830
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,018	14,142

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△203	26,867	7,596	2,200	9,797	129	36,794
当中間期変動額							
剰余金の配当		△154					△154
中間純利益		1,015					1,015
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	27	21					21
土地再評価差額金の 取崩		△25					△25
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,336	25	△2,311	16	△2,295
当中間期変動額合計	25	856	△2,336	25	△2,311	16	△1,438
当中間期末残高	△177	27,723	5,260	2,225	7,485	145	35,355

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,632	14,756
当中間期変動額							
剰余金の配当						△154	△154
中間純利益						505	505
自己株式の取得							
自己株式の処分						△5	△5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	345	345
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,978	15,102

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△178	28,337	6,835	2,288	9,124	145	37,607
当中間期変動額							
剰余金の配当		△154					△154
中間純利益		505					505
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	31	26					26
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△701	—	△701	3	△698
当中間期変動額合計	31	376	△701	—	△701	3	△321
当中間期末残高	△147	28,714	6,134	2,288	8,422	148	37,285

5. 補足情報

平成29年3月期 第2四半期決算説明資料

(1) 平成28年度中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		28年度中間期		27年度中間期	
			前年比		
業	務粗利益	1	5,593	379	5,214
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(5,007)	(146)	(4,861)
国	内業務粗利益	3	5,496	430	5,066
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(4,910)	(179)	(4,731)
	資金利益	5	4,553	278	4,275
	役員取引等利益	6	357	△ 98	455
	その他業務利益	7	586	251	335
	(うち国債等債券損益)	8	(586)	(251)	(335)
国	際業務粗利益	9	97	△ 51	148
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(97)	(△ 33)	(130)
	資金利益	11	79	△ 34	113
	役員取引等利益	12	6	1	5
	その他業務利益	13	11	△ 18	29
	(うち国債等債券損益)	14	(-)	(△ 17)	(17)
経	費(除く臨時処理分)	15	4,381	33	4,348
	人件費	16	2,327	△ 60	2,387
	物件費	17	1,734	29	1,705
	税金	18	319	65	254
	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	1,212	346 (39.95%)	866
	コア業務純益(除く国債等債券損益)	20	625	112 (21.83%)	513
	① 一般貸倒引当金繰入額	21	21	21	-
業	務純益	22	1,190	324 (37.41%)	866
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	586	233	353
臨	時損益	24	△ 494	△ 1,057	563
②	不良債権処理額	25	528	521	7
	貸出金償却	26	7	△ 1	8
	個別貸倒引当金繰入額	27	500	500	-
	延滞債権等売却損	28	-	-	-
	その他の不良債権処理額	29	21	22	△ 1
③	貸倒引当金戻入益	30	-	△ 69	69
④	償却債権取立益	31	0	0	0
	(与信関係費用①+②-③-④)	32	549	611	△ 62
株	式等関係損益	33	159	△ 382	541
	株式等売却益	34	403	△ 235	638
	株式等売却損	35	222	126	96
	株式等償却	36	21	21	0
	その他臨時損益	37	△ 125	△ 86	△ 39
経	常利益	38	695	△ 735	1,430
特	別損益	39	△ 1	24	△ 25
	うち固定資産処分損益	40	△ 1	△ 1	△ 0
	固定資産処分益	41	-	-	-
	固定資産処分損	42	1	1	0
	うち減損損失	43	-	△ 24	24
	税引前中間純利益	44	694	△ 711	1,405
	法人税等合計	45	189	△ 200	389
	中間純利益	46	505	△ 510	1,015

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の()内は、対前年比増減率。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

		28年度中間期		27年度中間期
			前年比	
連結粗利益	1	5,869	382	5,487
資金利益	2	4,757	245	4,512
役務取引等利益	3	432	△ 96	528
その他業務利益	4	679	233	446
営業経費	5	4,517	36	4,481
与信関係費用	6	521	606	△ 85
貸出金償却	7	7	△ 1	8
個別貸倒引当金繰入額	8	474	474	-
一般貸倒引当金繰入額	9	18	18	-
延滞債権等売却損	10	-	-	-
貸倒引当金戻入益	11	-	△ 92	92
償却債権取立益	12	0	0	0
その他	13	21	22	△ 1
株式等関係損益	14	159	△ 382	541
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他	16	△ 132	△ 85	△ 47
経常利益	17	856	△ 728	1,584
特別損益	18	△ 1	24	△ 25
税金等調整前中間純利益	19	855	△ 704	1,559
法人税等合計	20	240	△ 199	439
中間純利益	21	614	△ 505	1,119
非支配株主に帰属する中間純利益	22	64	1	63
親会社株主に帰属する中間純利益	23	550	△ 506	1,056

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	24	1,333	328 (32.63%)	1,005
連結実質業務純益	25	1,351	346 (34.42%)	1,005
連結コア業務純益	26	765	113 (17.33%)	652

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 連結業務純益等の()内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,212	346	866
職員一人当たり(千円)	1,842	526	1,316
(2) 業務純益	1,190	324	866
職員一人当たり(千円)	1,809	493	1,316

注 出向を含まない期中平均従業員数

658

-

658

3. 利鞘【単体】

(%)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.39	0.04	1.35
(i) 貸出金利回	1.54	△ 0.11	1.65
(ii) 有価証券利回	1.11	0.26	0.85
(2) 資金調達原価 (B)	1.28	△ 0.04	1.32
(i) 預金等利回	0.03	△ 0.03	0.06
(ii) 外部負債利回	0.02	△ 0.08	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	0.08	0.03

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	586	233	353
売却益	595	216	379
償還益	-	-	-
売却損	9	△ 17	26
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	159	△ 382	541
売却益	403	△ 235	638
売却損	222	126	96
償却	21	21	0

5. 時価のあるその他有価証券の評価差額

【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	8,945	13,781	4,836	9,266	14,347	5,081
債券	169,993	172,825	2,831	180,647	183,617	2,969
外国証券	10,953	11,018	65	12,752	12,838	85
その他	41,829	42,881	1,052	40,001	41,653	1,651
合計	231,720	240,507	8,786	242,668	252,456	9,788

【連結】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	8,974	13,836	4,861	9,296	14,421	5,125
債券	169,993	172,825	2,831	180,647	183,617	2,969
外国証券	10,953	11,018	65	12,752	12,838	85
その他	41,829	42,881	1,052	40,001	41,653	1,651
合計	231,750	240,561	8,810	242,698	252,530	9,831

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1)自己資本比率(2)/(3)	8.12	0.00	△ 0.04	8.12	8.16
(2)単体における自己資本の額	30,712	444	970	30,268	29,742
(3)リスク・アセットの額	377,850	5,287	13,598	372,563	364,252

【連結】

(百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1)連結自己資本比率(2)/(3)	8.68	0.01	△ 0.06	8.67	8.74
(2)連結における自己資本の額	33,673	517	962	33,156	32,711
(3)リスク・アセットの額	387,814	5,712	13,743	382,102	374,071

7. R O E【単体】

(%)

	28年度中間期		27年度中間期
		前年比	
業務純益ベース	6.36	1.57	4.79
当期純利益ベース	2.70	△ 2.92	5.62

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前~~後~~)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	157	94	△ 97	63	254
	延滞債権	12,481	1	△ 2,030	12,480	14,511
	3ヵ月以上延滞債権	17	△ 15	△ 2	32	19
	貸出条件緩和債権	1,128	△ 62	△ 75	1,190	1,203
	合計	13,785	18	△ 2,203	13,767	15,988

貸出金残高(末残)	444,892	216	16,935	444,676	427,957
-----------	---------	-----	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.03	0.02	△ 0.02	0.01	0.05
	延滞債権	2.80	0.00	△ 0.59	2.80	3.39
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.25	△ 0.01	△ 0.03	0.26	0.28
	合計	3.09	0.00	△ 0.64	3.09	3.73

【連結】

(百万円、%)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	187	107	△ 85	80	272
	延滞債権	12,519	1	△ 2,040	12,518	14,559
	3ヵ月以上延滞債権	17	△ 15	△ 2	32	19
	貸出条件緩和債権	1,128	△ 62	△ 75	1,190	1,203
	合計	13,852	31	△ 2,201	13,821	16,053

貸出金残高(末残)	442,184	778	17,197	441,406	424,987
-----------	---------	-----	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.04	0.03	△ 0.02	0.01	0.06
	延滞債権	2.83	0.00	△ 0.59	2.83	3.42
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.25	△ 0.01	△ 0.03	0.26	0.28
	合計	3.13	0.00	△ 0.64	3.13	3.77

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金合計	2,189	△ 674	2,041	2,863
一般貸倒引当金	867	153	846	714
個別貸倒引当金	1,322	△ 827	1,194	2,149
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金合計	2,284	△ 699	2,157	2,983
一般貸倒引当金	877	147	856	730
個別貸倒引当金	1,407	△ 846	1,300	2,253
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
引当率	10.98	△ 3.55	9.91	14.53

【連結】

(%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
引当率	11.54	△ 3.58	10.63	15.12

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,156	12	△ 334	1,144	1,490
危険債権	11,594	120	△ 1,725	11,474	13,319
要管理債権	1,146	△ 76	△ 76	1,222	1,222
合計 (A)	13,897	56	△ 2,135	13,841	16,032
(部分直接償却額)	(3,117)	(317)	(255)	(2,800)	(2,862)
正常債権	439,555	69	18,931	439,486	420,624
総計	453,453	125	16,797	453,328	436,656
総計に対する合計(A)の割合	3.06	0.01	△ 0.61	3.05	3.67

【連結】

(百万円、%)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,225	26	△ 330	1,199	1,555
危険債権	11,594	120	△ 1,725	11,474	13,319
要管理債権	1,146	△ 76	△ 76	1,222	1,222
合計 (A)	13,966	69	△ 2,131	13,897	16,097
(部分直接償却額)	(3,117)	(317)	(255)	(2,800)	(2,862)
正常債権	436,780	619	19,191	436,161	417,589
総計	450,747	689	17,060	450,058	433,687
総計に対する合計(A)の割合	3.09	0.01	△ 0.62	3.08	3.71

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
保全額 (B)	10,648	△ 62	△ 2,215	10,710	12,863
一般貸倒引当金 (C)	192	23	18	169	174
個別貸倒引当金 (D)	1,322	128	△ 827	1,194	2,149
担保保証等 (E)	9,134	△ 211	△ 1,405	9,345	10,539

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	31.79	1.44	△ 10.51	30.35	42.30
保全率 (B)/(A)	76.62	△ 0.75	△ 3.61	77.37	80.23

【連結】

(百万円、%)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
保全額 (B)	10,764	△ 67	△ 2,228	10,831	12,992
一般貸倒引当金 (C)	192	23	18	169	174
個別貸倒引当金 (D)	1,407	107	△ 846	1,300	2,253
担保保証等 (E)	9,164	△ 197	△ 1,400	9,361	10,564

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	33.31	0.90	△ 10.56	32.41	43.87
保全率 (B)/(A)	77.07	△ 0.87	△ 3.63	77.94	80.70

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	444,892	216	16,935	444,676	427,957
製造業	38,290	392	539	37,898	37,751
農業、林業	951	117	161	834	790
漁業	132	53	40	79	92
鉱業、採石業、砂利採取業	633	2	11	631	622
建設業	44,254	204	1,029	44,050	43,225
電気・ガス・熱供給・水道業	8,777	△ 25	△ 127	8,802	8,904
情報通信業	1,817	△ 133	111	1,950	1,706
運輸業、郵便業	18,399	164	672	18,235	17,727
卸売業、小売業	46,206	△ 314	△ 324	46,520	46,530
金融業、保険業	8,267	192	135	8,075	8,132
不動産業、物品賃貸業	105,004	1,013	4,320	103,991	100,684
各種サービス業	70,132	1,304	6,037	68,828	64,095
地方公共団体	18,040	△ 2,827	1,922	20,867	16,118
その他	83,984	74	2,412	83,910	81,572

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	13,785	18	△ 2,203	13,767	15,988
製造業	2,187	127	104	2,060	2,083
農業、林業	96	△ 10	△ 46	106	142
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,280	△ 66	△ 563	2,346	2,843
電気・ガス・熱供給・水道業	13	△ 1	△ 2	14	15
情報通信業	21	21	18	-	3
運輸業、郵便業	454	△ 14	△ 24	468	478
卸売業、小売業	2,064	△ 359	△ 1,784	2,423	3,848
金融業、保険業	7	0	0	7	7
不動産業、物品賃貸業	1,857	△ 70	△ 256	1,927	2,113
各種サービス業	3,968	342	271	3,626	3,697
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	832	47	78	785	754

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
消費者ローン残高	79,113	1,186	3,583	77,927	75,530
うち住宅ローン残高	69,236	778	2,590	68,458	66,646
うちその他ローン残高	9,876	408	993	9,468	8,883

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出残高	392,957	1,150	11,777	391,807	381,180
中小企業	308,899	1,056	9,348	307,843	299,551
個人	84,057	94	2,428	83,963	81,629

中小企業等貸出比率	88.32	0.21	△ 0.74	88.11	89.06
中小企業	69.43	0.21	△ 0.56	69.22	69.99
個人	18.89	0.01	△ 0.18	18.88	19.07

7. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預金 (未残)	670,792	25,000	17,359	645,792	653,433
(平残)	664,484	12,416	10,684	652,068	653,800
貸出金 (未残)	444,892	216	16,935	444,676	427,957
(平残)	437,611	8,803	14,678	428,808	422,933

9. 役職員数及び拠点数【単体】

① 役職員数

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
役 員 数	12	△ 1	△ 1	13	13
従業員数(除く出向者)	656	18	6	638	650

② 拠点数

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
本 支 店	44	-	-	44	44

(3) 平成28年度中間決算追加質問

1. 業務純益(単体)について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
27年9月中間期	866	513	866
28年3月期	1,706	1,049	1,706
28年9月中間期	1,212	625	1,190
29年3月期予想	1,980	1,020	1,960

2. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
27年9月中間期	-	7	69	0	△ 62
28年3月期	-	10	248	0	△ 237
28年9月中間期	21	528	-	0	549
29年3月期予想	20	830	-	0	850

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
27年9月中間期	-	7	92	0	△ 85
28年3月期	-	10	285	0	△ 275
28年9月中間期	18	503	-	0	521
29年3月期予想	20	895	-	0	915

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(単位：百万円)

	自 己 査 定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
27年9月末	1,490	13,319	14,809	82,311	97,121
28年3月末	1,144	11,474	12,619	80,199	92,818
28年9月末	1,156	11,594	12,751	79,725	92,476

(単位：百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
27年9月末	1,222	16,032
28年3月末	1,222	13,841
28年9月末	1,146	13,897

(3) 最終処理と新規発生

残高について(年間比較)

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
27年9月末	1,490	13,319	14,809
28年3月末	1,144	11,474	12,619
28年9月末	1,156	11,594	12,751
28年3月末→28年9月末	新規増加	192	1,098
28年3月末→28年9月末	オフバランス化	△ 399	△ 758
28年3月末→28年9月末	債務者区分間の移動	219	△ 219
28年3月末→28年9月末	増減	12	119

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末		27年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	179	100%	125	100%	253
破綻懸念先債権	無担保部分の	29.29%	1,142	29.37%	1,069	42.10%	1,895
要管理先債権	無担保部分の	31.02%	219	25.42%	202	26.00%	206
その他要注意先債権	無担保部分の	1.59%	459	1.54%	438	1.12%	324
	債権額の	0.26%	459	0.23%	438	0.33%	324
正常先債権	債権額の	0.05%	188	0.06%	204	0.05%	183

(5) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当

(単位：百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率
27年9月中間期	-	-	- %
28年3月期	-	-	- %
28年9月中間期	-	-	- %

(6) 不良債権比率（%、29年3月期は予測または目標。金融再生法基準）

	26年9月期	27年3月期	27年9月期	28年3月期	28年9月期	29年3月期
単体ベース	3.95	3.78	3.67	3.05	3.06	3.0
連結ベース	3.99	3.82	3.71	3.08	3.09	3.1

3. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
27年9月末	9,983	14,926
28年3月末	10,552	15,633
28年9月末	10,298	15,135

(2) 持ち合い株式の売却

(単位：百万円)

28年3月期	102
28年9月中間期	47
29年3月期計画	400

(3) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
28年3月期	648	0
28年9月中間期	159	21

4. 債券について

(単位：百万円)

	国債等債券損益	国債等含み損益
27年9月中間期	353	2,683
28年3月期	656	4,706
28年9月中間期	586	3,949

注 国債等含み損益は、国債、地方債、社債、外国証券及びその他の証券の合計

5. 業種別貸出残高について

(単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	28年3月末	46,520	-	590	1,811	22
	28年9月末	46,206	-	561	1,488	14
建設	28年3月末	44,050	-	-	2,341	5
	28年9月末	44,254	-	-	2,270	10
不動産	28年3月末	94,117	17	461	1,448	-
	28年9月末	95,432	17	456	1,383	-
金融・保険	28年3月末	8,075	-	-	7	-
	28年9月末	8,267	-	-	7	-

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	28年3月末	47,091	590	1,594	239
	28年9月末	46,791	561	1,478	81
建設	28年3月末	44,989	-	2,327	53
	28年9月末	45,011	-	2,237	59
不動産	28年3月末	94,144	479	1,357	90
	28年9月末	95,461	474	1,115	268
金融・保険	28年3月末	8,079	-	7	-
	28年9月末	8,271	-	7	-